

令和2年度(2020年度)

管理事業名	地域自治推進事業			総合計画の体系	大綱 1 人権・市民自治 政策 2 市民自治によるまちづくり 施策 2 市民参画・協働の推進
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費 (目) 17 地域振興費
部局名	市民部	予算執行所属	市民自治推進室		
予算大事業名	地域自治推進事業				
事業の目的と概要	<p>多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくりのため、ボランティア等の市民公益活動を支援します。市民公益活動の促進施策として、「市民公益活動促進補助金」などの補助金制度や市民公益活動センターでの人材育成講座の開催のほか活動中の事故に対する保険や見舞金制度による支援をしています。</p> <p>また、市民自治が育む自立のまちづくりのため、自治基本条例に基づき、その方策などの検討や、本市にふさわしい地域自治の在り方について検討します。</p>				

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
審議会等への公募市民の参画に向けた啓発回数	回数	-	-	-	公募可能な審議会等への公募市民参画を庁内に向けて啓発する回数(令和3年度から実施)
市民公益活動団体数	団体	340	342	337	市民自治推進室に届出のあったボランティア団体(任意団体)数と市内に主たる事務所を置くNPO法人数の合計
ラコルタの相談業務における相談件数	件数	297	269	203	ラコルタで受けた市民公益活動に関する相談の件数
成果の説明	<p>市民公益活動の活性化のため、平成24年9月に開設した「市民公益活動センター」で、情報の提供、団体の交流の場の提供を行い、ボランティア、市民公益活動団体の活動の発展、促進に努めています。</p> <p>パブリックコメント条例の制定など「市民自治推進事業」により、市民参画の制度は一定整いましたが、今後も幅広い市民の参画につなげていく必要があります。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	2,581	2,272	1,690	△581
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	1,875	1,743	1,860	117
財産収入	-	-	-	-
寄附金	272	22,926	261	△22,666
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	1	0	0	△0
その他	20	20	9	△11
経常収入 小計(a)	4,749	26,961	3,820	△23,140
経常費用				
給与関係費	63,362	48,574	42,928	△5,646
物件費	47,906	45,926	46,580	654
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	20,437	5,040	3,578	△1,463
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,417	2,823	2,417	△406
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,571	3,623	2,958	△665
退職手当引当金繰入額	3,431	△9,093	△580	8,512
支払利息	5,031	4,678	4,300	△378
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	147,155	101,571	102,180	608
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△142,407	△74,610	△98,359	△23,749
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	△22,580	△16	22,564
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△142,407	△97,190	△98,375	△1,184
一般財源充当額	156,897	124,718	118,775	△5,943
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	14,490	27,527	20,401	△7,127

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
寄附金	一般寄附金22,565千円の減、指定寄附金101千円の減
負担金・補助金・交付金等	市民公益活動促進補助金600千円の減 市民活動災害見舞金500千円の減 市民公益活動センター使用料補助金291千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	4,749	4,381	3,805	△576
行政サービス活動支出	146,098	111,978	104,026	△7,952
行政サービス活動収支差額	△141,349	△107,597	△100,221	7,376
投資活動収入	3,262	2,046	966	△1,080
投資活動支出	551	749	1,085	336
投資活動収支差額	2,711	1,297	△119	△1,416
財務活動収入	159	-	-	-
財務活動支出	18,418	18,418	18,435	18
財務活動収支差額	△18,259	△18,418	△18,435	△18
収支差額 合計	△156,897	△124,718	△118,775	5,943
一般財源充当額	156,897	124,718	118,775	△5,943
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりコスト	平成30年度	371,030 人	397 円	市民1人あたり271円のコストがかかっています。
	令和元年度	373,978 人	272 円	
	令和2年度	376,944 人	271 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	22,059	21,393	△665
未収金	-	-	-	地方債	18	18	△0
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,623	2,958	△665
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	18,418	18,418	-
固定資産	-	-	-	固定負債	236,985	214,951	△22,034
事業用資産	-	-	-	地方債	141	124	△18
有形固定資産	481,635	99,700	△381,935	長期借入金	-	-	-
土地	362,314	-	△362,314	退職手当引当金	34,249	30,651	△3,598
建物・工作物	119,321	99,700	△19,621	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	202,595	184,177	△18,418
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	259,044	236,345	△22,699
無形固定資産	-	-	-	純資産	270,686	△88,431	△359,117
固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	図書館資料	-	-	-
土地	-	-	-	投資その他の資産	48,095	48,214	119
建物・工作物	-	-	-	出資金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
重要物品	-	-	-	基金	48,095	48,214	119
図書館資料	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
投資その他の資産	48,095	48,214	119	その他債権	-	-	-
出資金	-	-	-	資産の部合計	529,730	147,914	△381,816
長期貸付金	-	-	-				
基金	48,095	48,214	119				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	529,730	147,914	△381,816				

Ⅲ 財務構造分析

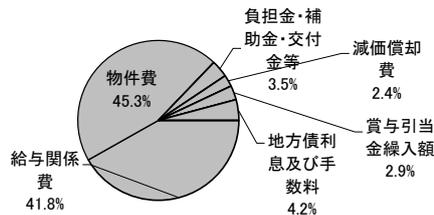
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	5.17人	417日	29日	合計(千円) 45,305
給与関係費等	40,554千円	4,508千円	244千円	
内、時間外勤務手当	776千円			

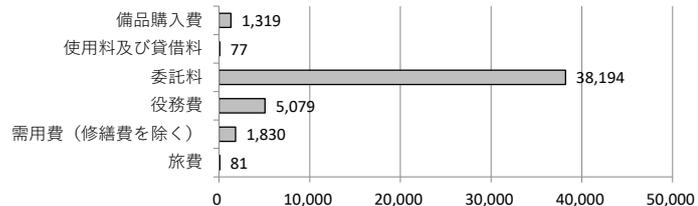
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
その他固定負債	市民公益活動センターのPFI債務返済による18,418千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立市民公益活動センター
取得年月日	平成24(2012)年6月1日
建物・工作物の取得価額	120,849千円
建物・工作物の減価償却累計額	21,149千円
利用料金収入	1,688千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	-	-	-
施設老朽化比率		13.5	20.5	17.5	△3.0
受益者負担比率		1.8	2.2	1.7	△0.5
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		95.1	95.1	96.1	1.0
経常費用対公共資産比率		121.8	67.7	84.6	16.9

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、物件費が最も大きく、46,580千円で支出の45.3%を占めています。そのほか給与関係費が42,928千円、負担金・補助金・交付金等が3,578千円となっています。
物件費のうち主なものは、市民公益活動センターの維持管理・運営経費に係る委託料38,194千円です。
経常収入の主なものにつきましては、NPO認証に係る府支出金が1,860千円、ラコルタの使用料が1,687千円となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

地域コミュニティの充実を図るためには、NPO等の市民公益活動を支援していく必要があります。市や市民公益活動センターにおいて、情報提供・情報発信や相談事業、講座・イベント等のさらなる充実を図っていきます。また、資金面の支援としてNPO等の活動に対する補助金を継続して実施します。市民自治推進委員会において、市民参画の推進を図ることや市民(団体)同士の協働を支援する施策を審議していきます。